

編集後記

専修大学法学研究所第69号をお届けいたします。本号では、法学研究所が昨年度（2023年度）に実施した様々な事業の内容をご紹介します。

学生と市民のための公開講座「法と政治の現況2023」では、地方自治体に関わる2つの最先端の課題を取り上げ、北海道当別町デジタル都市推進課の碓井主幹から「地方自治体の業務における生成AI（チャットGPT）の活用」について、千代田区人事課の神河課長から「地方自治体における職員の働き方」について、実務家ならではの視点に基づき、わかりやすく解説していただきました。

また、中島弘雅先生のご退職記念講演では、「専修大学での6年間の研究・教育生活を振り返る」と題して、中島先生が編集代表者の1人となって2023年10月に刊行された『民法と倒産法の交錯：債権法改正の及ぼす影響』をはじめ、非常に多くの研究に精力的に取り組んでこられたことをご報告いただきました。

2024年1月に実施したシンポジウム「沖縄・辺野古訴訟と地方自治」に関しては、白藤博行先生（本学名誉教授）と福井秀夫先生（前政策研究大学院大学教授。現在、都市開発研究所主席研究員）から、当日のご講演内容に基づく貴重なご論稿を寄稿していただきました。

さらに、二本柳高信先生には、2023年に刊行されたご高著『私益・集合的決定・憲法——アメリカ合衆国における立法・憲法改正のプロセス——』について、その内容をわかりやすく解きほぐして紹介していただきました。

長く続いたコロナ禍による研究活動上の制約は昨年度からほぼ解消されており、法学研究所が一層充実した活動を展開する条件が整ってまいりました。事務局一同、所員の皆様と共に研究活動に打ち込めることを、この上ない喜びと感じております。法学研究所は、今後もニーズに応じた研究環境の基盤整備を行い、研究活動の円滑な実施に尽力して参ります。

2024（令和6）年7月

鈴木 潔（法学研究所事務局長）